

幼児教育・保育の在り方に関する基本方針(案)について

村上 由紀



【質問】少子化と施設の老朽化が顕著になってきたことから、本市の現在の公立幼稚園1園と保育園5園に代わる公立認定こども園を創設することを含めた「白石市幼児教育・保育の在り方に関する基本方針(案)」が示された。答申の説明会において、高校生や子育て当事者からの意見を伺う。

【答弁】「教育部長」高校生からは「保育士等の充実」「相談や交流の場の充実」、保護者からは「駐車場の確保」「延長保育の拡充」「認定こども園をもっと早く作ってほしい」と等の意見が挙げられた。

【質問】旧いきいきプラザ跡地を建設予定地に選定した理由を伺う。

【答弁】「副市長」行政機関と保護者の送迎の利便性、市民が集まりやすい市の中心部ということを選定した。

【質問】送迎バス運行の検討について伺う。

【答弁】「教育部長」意見等を踏まえて慎重に検討していく。

【質問】認定こども園の定員を伺う。

【答弁】「こども未来課長」答申の中で70名程度と見込まれているが、基本設計の仕様書作成までに、未就学児の推移や利用ニーズを再検証し、意見を参考にしながら総合的に勘案していく。

◎安心して子どもを産み育てられるまちづくりについて

【質問】現在、3歳から5歳児は保育料無償化。

0歳から2歳児に対しても早期無償化すべきではないか。見解を伺う。

【答弁】「市長」少子化のスピードを鑑みれば、すぐにも取り組むべきことと認識している。財源を確保した上で進めていきたい。

【質問】給食費の無償化について、国への要望の進捗状況を伺う。

【答弁】「市長」具体的な動きの情報は得られていない。引き続き粘り強く要望する。

【質問】「持続可能な市」にするため、子育て世代や若い世代に経済的な負担軽減策を講じる必要があると考えるが、見解を伺う。

【答弁】「市長」強固な財政基盤を確保するため企業誘致などを推進し、0歳から2歳児の保育料無償化の早期実現、子育て中の孤立防止策、とりわけ若い世代から選ばれるまちとなるよう、最大限の力を尽くしていく。

マイナンバーカードの健康保険証利用登録等について

大森 貴之



【質問】現在、救急車にカードリーダーを搭載し、救急現場で被救助者の情報を取得し、より適切な対応をするための実証実験が全国の67消防本部で始まっているが、この実証実験について、本市の認識を伺う。

【答弁】「危機管理課長」総務省消防庁では、救急業務において、傷病者の「マイナ保険証」を活用し、救急隊員が「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等を閲覧する仕組みを構築するため、実証事業を現在実施している。

【質問】今後、実証実験実施に本市として参加する考えがあるのか伺う。

【答弁】「市長」仙南広域消防本部の導入の際には、本市としては事業の趣旨に大いに賛同していきたい。

救急を呼ばなければならぬとなつた際に、自分の状況を適切に消防隊に伝えることが難しい場合が多くなつてくると考える。行政としては、市民の命を救うことに一切ちゅうちょがあつてはならない。そういったところから、積極的にこのデジタル化、そしてマイナンバーカードをこの救急業務にも取り入れていっていただきたいことを強く申し上げていきたい。

【質問】マイナンバーカードの健康保険証利用

登録をますます拡大するための、本市の対策について伺う。

【答弁】「健康推進課長」ホームページへの掲載等で周知・広報に努めていきたい。

国民健康保険証については、窓口で保険証を発行する際に口頭で案内するとともに、10月1日付けの国民健康保険証の二斉更新に合わせてリーフレットを作成し、郵送により配布する予定である。

【質問】市内医療機関では、カードリーダーが導入されるべきと考えるが、最新の導入状況を伺う。

【答弁】「健康推進課長」マイナンバーカードの健康保険証利用可能な薬局を含めた医療機関は、市内では52件となっており、9割以上が導入している状況である。

◎内水氾濫防止について

◎大規模災害発生時の仮設住宅等について